

令和3年度6月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や検査・医療体制の確保など新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策や、中小企業者等に対する給付金の支給をはじめとした都民生活・経済活動を支えるセーフティネット対策など、必要な施策を実施していくため、予算措置を行います。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	4, 243 <small>億円</small>	8兆6, 881 <small>億円</small>	9兆1, 124 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	5兆8, 317 <small>億円</small>	5兆8, 317 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	22 <small>億円</small>	1兆9, 027 <small>億円</small>	1兆9, 050 <small>億円</small>
合 計	4, 265 <small>億円</small>	16兆4, 225 <small>億円</small>	16兆8, 490 <small>億円</small>

(注) 既定予算額は、緊急事態措置の延長に係る補正予算を反映したものである。

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整			諸 収 入
		国庫支出金	基金繰入金	福祉先進都市実現基金繰入金	
一 般 会 計	4, 243 <small>億円</small>	3, 621 <small>億円</small>	610 <small>億円</small>	11 <small>億円</small>	0.01 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	2,746 億円
感染拡大の防止に向けた取組	909 億円
「休業要請を行う大規模施設に対する協力金」の支給【産業労働局】	730 億円
新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福祉保健局】	58 億円
新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備支援事業【産業労働局】	0.2 億円
中小企業等による感染症対策助成事業【産業労働局】	71 億円
高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施【福祉保健局】	15 億円
戦略的検査強化事業【福祉保健局】	30 億円
郵送によるシルバーパス一斉更新【福祉保健局】	5 億円
医療提供体制等の強化・充実	1,804 億円
診療体制の確保支援【福祉保健局】	24 億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	67 億円
高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	4 億円
検査体制の強化【福祉保健局】	7 億円
都保健所における即応体制の整備【福祉保健局】	3 億円
保健所支援体制の強化【福祉保健局】	13 億円
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用【福祉保健局】	2 億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保【福祉保健局】	116 億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	4 億円
患者受入に向けた空床確保料の補助【福祉保健局】	1,209 億円
感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保【福祉保健局】	0.1 億円
休業となった医療機関に対する継続・再開支援【福祉保健局】	0.2 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	32 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給【病院経営本部】	11 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金)【財務局】	11 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	259 億円
宿泊療養施設への入所調整【福祉保健局】	1 億円
自宅療養の適切な実施に向けた支援【福祉保健局】	24 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	0.9 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営【福祉保健局・病院経営本部】	12 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金)【財務局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業【福祉保健局】	2 億円
退院基準を満たしたコロナ患者の転院搬送支援【福祉保健局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	0.7 億円
区市町村と一体となった対策	33 億円
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	25 億円
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助【福祉保健局】	3 億円
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業【福祉保健局】	5 億円

区 分	今回補正
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	1,496 億円
経済活動を支えるセーフティネット	312 億円
中小企業制度融資等【産業労働局】	70 億円
東京都中小企業者等月次支援給付金【産業労働局】	202 億円
一時支援金等受給者向け緊急支援事業【産業労働局】	10 億円
飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	9 億円
新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業【産業労働局】	5 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る短期間・短時間委託訓練【産業労働局】	1 億円
島しょ地域における定期航路・航空路補助事業【港湾局】	14 億円
島しょ地域における貨物運賃補助事業【総務局・港湾局】	0.6 億円
都民生活を支えるセーフティネット	1,184 億円
生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】	1,182 億円
自殺防止相談における支援体制の強化【福祉保健局】	0.5 億円
ひとり親に対する支援体制の充実【福祉保健局】	1 億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組	23 億円
宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業【産業労働局】	19 億円
宿泊施設テレワーク利用促進事業【産業労働局】	0.6 億円
多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供【産業労働局】	0.2 億円
小規模テレワークコーナー設置促進事業【産業労働局】	2 億円
アドバイザーを活用した観光事業者支援事業【産業労働局】	0.5 億円
観光事業者のオンラインツアー造成支援事業【産業労働局】	0.5 億円
宿泊施設の新たな活用に向けた客室等の環境整備支援事業【産業労働局】	0.5 億円
合 計	4,265 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策

2, 746億円

◆ 感染拡大の防止に向けた取組

909億円

○ 「休業要請を行う大規模施設に対する協力金」の支給

730億円

都内の飲食店以外の大規模施設に対して休業を要請することに伴い支給する
「休業要請を行う大規模施設に対する協力金」について、国の制度が定額支給から事業規模に応じた支給に変更となったこと等に伴い、追加経費を計上

○ 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業

58億円

高齢者を対象としたワクチン接種について、地域の診療所等が、通常の診療に代わりワクチン接種に専念する際に協力金を支給し、全ての区市町村での7月末までの接種完了を目指す

○ 新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備支援事業

0.2億円

都内中小企業等の従業員が安心してワクチンを接種できる雇用環境の整備を推進するため、ワクチン接種等特別休暇制度を整備する都内中小企業等に対して、助言を行う専門家を派遣

○ 中小企業等による感染症対策助成事業

71億円

コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成

○ 高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施

15億円

重症化リスクの高い高齢者・障害者が利用する施設の職員等を対象として集中的・定期的にPCR検査を実施

○ 戦略的検査強化事業

30億円

感染者が確認された場合、クラスター化等が懸念される集団に対し、感染者の早期探知により、感染拡大を早期に防止するため、集中的・定期的にPCR検査を実施

○ 郵送によるシルバーパス一斉更新

5億円

コロナ禍において更新を希望する高齢者の心理的不安や手続きの周知期間等を考慮し、手続きに混乱が生じないように、郵送方式による一斉更新を実施

◆ 医療提供体制等の強化・充実

1, 804 億円

○ 診療体制の確保支援

24 億円

外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担

67 億円

新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業

4 億円

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等の入所者を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 検査体制の強化

7 億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ 都保健所における即応体制の整備

3 億円

保健所による健康相談等の電話対応等について、人材派遣を活用することで、効率的な業務遂行や職員の健全な勤務環境を確保

○ 保健所支援体制の強化

13 億円

東京都保健所支援拠点において、会計年度任用職員を活用し、積極的疫学調査やPCR検査等を担う体制を確保するとともに、保健所による業務の一部を都が外部への委託やシステム化することにより、保健所業務の負担軽減を図る

○ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用

2 億円

新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い救急医療機関及び患者を必ず受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、受入謝金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援

○ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 **116億円**

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援するとともに、重症患者を受け入れている医療機関には受入謝金を加算するなど、必要な経費を計上

○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 **4億円**

感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費等を計上

○ 患者受入に向けた空床確保料の補助 **1,209億円**

入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して空床確保料を補助し、必要な病床数を確保

○ 感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保 **0.1億円**

地域の医療提供体制を確保するため、勤務する医師が新型コロナウイルス感染症に感染した医療機関が継続して診療を行えるよう、他の医療機関が医師の派遣を行うための経費を支援

○ 休業となった医療機関に対する継続・再開支援 **0.2億円**

地域において必要な診療機能を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染により、休業又は診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、施設の消毒など継続・再開に要する経費を支援

○ 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援 **32億円**

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援

○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給 **11億円**

○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金) **11億円**

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上

○ 宿泊施設活用事業 **259億円**

無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者の療養環境を確保するため、ホテル等の宿泊施設を活用するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備

○ 宿泊療養施設への入所調整 1 億円

保健所が担う宿泊療養施設への入所調整に係る業務の一部（基礎疾患やアレルギー情報等の聴取など）について、都が人材派遣を活用しながら、継続して適切に実施できる体制を確保

○ 自宅療養の適切な実施に向けた支援 2 4 億円

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するため、療養中の悩み等についてよりアクセスしやすい相談受付体制を整備するとともに、保健所との連携体制の確保や、食料品等の配送、パルスオキシメーターの貸与等を実施

○ 医療従事者への宿泊先確保支援 0. 9 億円

新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテル等を借上げる場合の費用を支援

○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営 1 2 億円

○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金) 1 億円

都立多摩総合医療センターの病棟（旧都立府中療育センター）として運営する新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営等に係る経費を計上

○ 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業 2 億円

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入謝金に係る経費を計上

○ 退院基準を満たしたコロナ患者の転院搬送支援 1 億円

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者の転院搬送を支援するため、医療機関に対し、対象患者の後方支援病院への搬送に係る経費を補助

○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 0. 7 億円

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後等に助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

◆ 区市町村と一体となった対策

33億円

○ 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業

25億円

都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助

3億円

国の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上

○ 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業

5億円

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 1,496億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット

312億円

○ 中小企業制度融資等

70億円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の業態転換やDXの推進、新事業への取組を支援するため、「コロナ対応事業転換等支援融資」（仮称）を新設し、融資に係る預託金や信用保証料補助額を計上するとともに、「新型コロナウイルス感染症対応融資」について、信用保証料の補助を拡充

融資メニュー名	①コロナ対応事業転換等支援融資（仮称）	②新型コロナウイルス感染症対応融資
融資概要	感染症の影響を受けた事業者の業態転換やDXの推進、新事業への取組を支援	感染症の影響を受けた事業者の経営改善を金融機関の伴走支援により後押し
融資目標額	100億円	1兆円
融資限度額	2.8億円	2.8億円
金利	1.5%～2.2% ※ テレワーク導入等に伴う優遇あり	1.5%～2.2%
売上要件 (コロナ前比)	▲5%以上	▲15%以上
信用保証料 事業者負担	[融資額8千万円迄] 負担なし [融資額8千万円超] 1/4	[融資額4千万円迄] 従来0.2% ⇒ 負担なし [融資額8千万円迄] 従来1/4 ⇒ 負担なし [融資額8千万円超] 従来1/2 ⇒ 1/4

○ 東京都中小企業者等月次支援給付金

202億円

令和3年4月に発令された緊急事態措置等に伴う、飲食店の休業や営業時間の短縮等の影響により売上高が減少した都内中小企業者等を対象に、国が給付する月次支援金に対して都独自に支援金額を加算するとともに、月次支援金の支給対象外となる事業者の一部まで対象事業者を拡大

売上減少率	国による支援 (月次支援金)		都独自の支援 (月次支援給付金)	合計
50%以上	法人	40万円	10万円 (40万円)	50万円 (80万円)
	個人	20万円	5万円 (20万円)	25万円 (40万円)
30%以上 ～50%未満	法人	なし	20万円	20万円
	個人	なし	10万円	10万円

※ () 内は酒類販売事業者への支援額

※ 金額は支援上限額であり2か月分の額

○ 一時支援金等受給者向け緊急支援事業

10億円

一時支援金等を受給した都内中小企業等に対して、直面する課題を解決し、経営の改善等を図るため、専門家派遣や販路拡大助成、新事業展開等の支援を実施

○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)

9億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成

○ 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業

5億円

雇用調整助成金等の支給決定を受けた都内中小企業を対象に、非常時の勤務体制づくりや特別休暇制度の整備等の取組に対し、奨励金を支給

○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る短期間・短時間委託訓練

1億円

新型コロナウイルス感染症の影響により不安定な就労状態にある在職者を主な対象として、職業能力を向上させ、ステップアップに結び付けられるよう、短期間・短時間の委託訓練を新たに実施

○ 島しょ地域における定期航路・航空路補助事業

14億円

定期航路・航空路の運航事業者に対する補助について、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う欠損額の拡大が継続しているため、補助を実施

○ 島しょ地域における貨物運賃補助事業 **0.6億円**

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定を図るため、農漁業生産物及び関連物資の輸送費に対する補助を実施

◆ 都民生活を支えるセーフティネット **1,184億円**

○ 生活福祉資金貸付事業補助 **1,182億円**

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、当面必要となる原資を追加で計上

○ 自殺防止相談における支援体制の強化 **0.5億円**

自殺リスクを抱える人が早期に適切な支援を受けられるよう、「東京都自殺相談ダイヤル」や「相談ほっとLINE@東京」の相談体制を拡充するとともに、女性や若年層を中心とした普及啓発の取組を強化

○ ひとり親に対する支援体制の充実 **1億円**

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活の不安や失業等による住居喪失などの悩みを抱えるひとり親を支援するため、「ひとり親家庭支援センター」や「TOKYOチャレンジネット」の支援体制を拡充

3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組 **23億円**

○ 宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業 **19億円**

都内宿泊施設が非接触型サービスの導入や施設整備等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を行う際の経費を補助

○ 宿泊施設テレワーク利用促進事業 **0.6億円**

事業者が宿泊施設をテレワークのために利用する際の経費を助成することで、宿泊施設の新たなビジネス展開をより一層支援するとともに、「新しい日常」における事業者の働き方改革を促進

○ 多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供 **0. 2億円**

テレワークを一層推進し、都心への人流を抑制するため、
多摩地域の宿泊施設を活用し、希望者にサテライトオフィスとして安価に提供

○ 小規模テレワークコーナー設置促進事業 **2億円**

テレワークの実施を一層定着させるため、地域の経済団体や中小企業の店舗等に
小規模テレワークコーナーを設置する経費を補助

○ アドバイザーを活用した観光事業者支援事業 **0. 5億円**

観光事業者が専門家のアドバイスを受け実施する経費削減や顧客獲得などの経営
改善に向けた取組を支援

○ 観光事業者のオンラインツアー造成支援事業 **0. 5億円**

都内観光事業者が、VR等新技術を活用するなどオンラインで実施する旅行商品の
造成を支援

○ 宿泊施設の新たな活用に向けた客室等の環境整備支援事業 **0. 5億円**

宿泊施設の新たな需要を開拓するとともに、人流の抑制を図るため、
宿泊事業者が企画する新たな滞在プランの提供に係る環境整備の取組を支援

会 計 別 総 括 表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	既定予算額	計
一 般 会 計	424,288	8,688,090	9,112,377
特 別 会 計	-	5,831,659	5,831,659
特 別 区 財 政 調 整	-	978,718	978,718
地 方 消 費 税 清 算	-	2,381,304	2,381,304
小笠原諸島生活再建資金	-	372	372
国民健康保険事業	-	1,085,832	1,085,832
母子父子福祉貸付資金	-	3,612	3,612
心身障害者扶養年金	-	3,833	3,833
中小企業設備導入等資金	-	650	650
林業・木材産業改善資金助成	-	52	52
沿岸漁業改善資金助成	-	48	48
と 場	-	5,969	5,969
都 営 住 宅 等 事 業	-	174,909	174,909
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,642	2,642
都 市 開 発 資 金	-	1,023	1,023
用 地	-	17,775	17,775
公 債 費	-	1,173,245	1,173,245
臨海都市基盤整備事業	-	1,675	1,675
公 営 企 業 会 計	2,244	1,902,740	1,904,984
病 院	2,244	208,980	211,224
中 央 卸 売 市 場	-	41,917	41,917
都 市 再 開 発 事 業	-	5,806	5,806
臨海地域開発事業	-	25,637	25,637
港 湾 事 業	-	5,842	5,842
交 通 事 業	-	76,460	76,460
高 速 電 車 事 業	-	289,545	289,545
電 気 事 業	-	1,544	1,544
水 道 事 業	-	501,273	501,273
工 業 用 水 道 事 業	-	8,216	8,216
下 水 道 事 業	-	737,520	737,520
合 計	426,532	16,422,489	16,849,020

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	9,523	9,523
都 民 安 全 推 進 本 部	-	2,287	2,287
総 務 局	6	1,577,880	1,577,886
財 務 局	1,239	583,339	584,578
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	20,552	20,552
主 税 局	-	176,928	176,928
生 活 文 化 局	-	239,443	239,443
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	412,220	412,220
都 市 整 備 局	-	84,005	84,005
住 宅 政 策 本 部	-	36,085	36,085
環 境 局	-	53,812	53,812
福 祉 保 健 局	309,433	1,379,809	1,689,242
病 院 経 営 本 部	-	15,227	15,227
産 業 労 働 局	112,143	1,633,197	1,745,340
建 設 局	-	564,635	564,635
港 湾 局	1,466	107,454	108,920
会 計 管 理 局	-	3,077	3,077
労 働 委 員 会 事 務 局	-	662	662
収 用 委 員 会 事 務 局	-	432	432
議 会 局	-	6,152	6,152
人 事 委 員 会 事 務 局	-	951	951
監 査 事 務 局	-	1,049	1,049
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,432	12,432
教 育 庁	-	863,695	863,695
警 視 庁	-	652,176	652,176
東 京 消 防 庁	-	251,067	251,067
合 計	424,288	8,688,090	9,112,377

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。